

物価高騰対応重点支援事業 実施状況及び効果検証シート【令和5年度】

| No. | 実施計画No. | 交付対象事業の名称 | 所管課 | 事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費 | | 効果検証 | | |
|-----|---------|-----------------------------|-----|--|-------|------|-------------|----------------|--|--|---|
| | | | | | | | | 内 物価高騰臨時交付金 | 成果 | 検証 | 課題・今後の取組 |
| 1 | 1 | 橋本市物価高騰対応支援給付金事業【物価高騰対策給付金】 | 福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7100世帯×70千円 事務費 18240千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7100世帯) | R5.12 | R6.3 | 490,100,000 | 490,100,000 | ○給付金分473,200,000円 対象となる世帯へ1世帯あたり7万円の給付金を支給した。 住民税非課税世帯の対象世帯6,999件のうち6,760件に支給(支給率96.6%)。 (参考:別途、家計急変世帯19件に支給。) ○事務費16,900,000円 給付金事業を実施するために必要な事務費支出。 システム構築委託料、コールセンター等事務委託料、給付金振込手数料、郵便通信費、消耗品費等、人件費(時間外手当等) | 対象となる世帯へは案内等を送り、3万円の給付金支給世帯へはプッシュ式通知により受給者の負担が少なくなるようにした。それ以外の世帯には受給に必要となる書類の提出があった世帯へ支給した。対象世帯のおおむねには支給できた。 | (国の制度としての課題:)給付金の対象となるのが住民税非課税世帯のみであるが、物価高騰の影響を受けているのは全世帯である状況下で、一部では不公平だとの声がある。 事務費においては、対象件数が少なくなると国交付金の事務費負担も少なくなるという仕組みだが、件数が少なくても多くてもシステム構築やコールセンター等事務費かかる費用はほぼ同じなため、件数が少ない場合は必要な事務費に対し国交付金だけでは充足できない問題がある。 |
| | | | | | | | 490,100,000 | 490,100,000 | | | |

※交付金の充当額には、R6実施計画計上分(追加交付分)を含みます。